

計 算 書 類

第 17 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 110, 697	流動負債	6, 308, 606
現金及び預金	2, 139	営業未払金	413, 572
営業未収金	596, 465	未払金	310, 449
商品	960	1年内返済予定の長期借入金	500, 000
貯蔵品	9, 144	短期借入金	4, 703, 266
前渡金	302	リース債務	29, 908
未収入金	453, 184	未払費用	32, 629
未収消費税等	22, 527	未払法人税等	11, 079
前払費用	30, 677	未払事業所税	20, 386
貸倒引当金	△ 4, 704	前受金	192, 493
固定資産	2, 799, 977	預り金	12, 074
有形固定資産	2, 186, 266	賞与引当金	82, 746
建物	11, 006, 356	固定負債	10, 571, 647
建物附属設備	5, 922, 609	長期借入金	10, 250, 000
構築物	2, 159, 972	リース債務	218, 446
機械装置	774, 294	長期預り金	103, 200
車両運搬具	190, 083	負債合計	16, 880, 253
器具備品	802, 887	(純資産の部)	
建設仮勘定	11, 842	株主資本	△ 12, 969, 578
リース資産	497, 329	資本金	2, 400, 000
減価償却累計額	△ 4, 978, 903	資本剰余金	1, 800, 000
減損損失累計額	△ 14, 200, 206	資本準備金	1, 800, 000
無形固定資産	58, 867	利益剰余金	△ 17, 169, 578
商標権	8	その他利益剰余金	△ 17, 169, 578
ソフトウェア	58, 858	繰越利益剰余金	△ 17, 169, 578
投資その他の資産	554, 844		
長期前払費用	3, 906		
特定目的金銭信託	400, 000		
敷金	7, 353		
破産更生債権等	48, 005		
貸倒引当金	△ 48, 005		
繰延税金資産	143, 584	純資産合計	△ 12, 969, 578
資産合計	3, 910, 675	負債・純資産合計	3, 910, 675

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		7,092,748
営業原価		6,075,743
営業総利益		1,017,005
販売費及び一般管理費		790,989
営業利益		226,016
営業外収益		
受取利息	4	
補助金収入	95,305	
雇用調整助成金	19,462	
自動販売機収入	8,148	
その他	2,017	124,939
営業外費用		
支払利息	75,348	
支払手数料	1,500	
固定資産除却損	33,269	
その他	0	110,117
経常利益		240,838
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		240,838
法人税、住民税及び事業税	△384,175	
過年度法人税	△22,065	
法人税等調整額	76,252	△329,987
当期純利益		570,825

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 令和年4月 1日
至 令和5年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△17,740,404	△ 17,740,404	△13,540,404	△13,540,404
当期変動額							
当期純利益				570,825	570,825	570,825	570,825
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)							
当期変動額計	—	—	—	570,825	570,825	570,825	570,825
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△17,169,578	△17,169,578	△12,969,578	△12,969,578

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50 年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

(1) 貨物事業

貨物事業に係る収益は主に貨物上屋でのサービスの提供であり、顧客との契約又は約款に基づいて貨物上屋でのサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスを完了し、貨物を引き渡す一時点において、顧客が当該貨物に対する支配を獲

得して充足されるものとし、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 施設事業

施設事業に係る収益は主に定期建物賃貸借契約であり、顧客との契約に基づいて当該物件を賃貸する履行義務を負っております。当該定期建物賃貸借契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は当事業年度の期首より、三井物産株式会社を通算親法人としたグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項 (1) に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	386,465 千円
短期金銭債務	4,703,266 千円
長期金銭債務	10,750,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	—
営業費用	129,051 千円
営業取引以外の取引（費用）	64,557 千円
連結納税による還付（過年度分）	22,597 千円
連結法人税（未収）	386,465 千円

2. 顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益以外の収益が存在しないため、顧客との契約から生じる収益の額は記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	16,142 千円
賞与引当金	25,341 千円
賞与に係る未払法定福利費	4,061 千円
未払事業税	3,543 千円
未払事業所税	6,243 千円
減損損失	2,156,307 千円
繰越欠損金	461,312 千円
その他	3,914 千円
繰延税金資産小計	2,676,865 千円
評価性引当額	△2,533,281 千円
繰延税金資産合計	143,584 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借

り入れ金利変動リスクをハッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、「営業未収金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「前受金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金（※2）	(10,750,000)	(10,789,420)	(39,420)
(3) リース債務（流動）	(29,908)	(36,779)	(6,871)
(4) リース債務（固定）	(218,446)	(240,394)	(21,947)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後

大きく異なっていないことから、レベル 2 の時価に分類し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務（流動）並びに (4) リース債務（固定）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500,000	10,250,000	—	—	—	—

(注 3) リース債務の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,908	31,139	32,424	33,765	33,785	87,332

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員 の 兼任 融資契約 グループ 通算制度	資金の借入 (注 2)	4,703,266	短期借入金	4,703,266
				借入金の返済	500,000	長期借入金 (注 3)	10,750,000
				借入金の支払利息 (注 4)	64,557	未払費用	14,123
				通算税効果額に 係る未収	386,465	未収入金	386,465
				連結納税の 当社還付税額	22,597	—	—

(注) 1.取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で記載しております。

2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

3.長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	△231,599 円 61 銭
1 株当たり当期純利益	10,193 円 32 銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

(追加情報)

1. 連結法人税について

当社は三井物産株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しておりますが、当期は三井物産通算グループ全体課税所得の黒字化により、繰越欠損金控除が 1,236 百万円発生することが、令和 5 年 4 月のグループ全体課税所得計算により判明しました。これにより、316 百万円の連結法人税の削減効果を生み、当社の今期連結法人税は 386 百万円の還付となっております。本件は、当期計算書類に織り込み済みであり、決算数値に変更はありません。

2. 継続企業の前提について

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

令和 5 年 3 月期はロシア・ウクライナの影響が長期化し、上半期の貨物取扱量は計画対比 71%、売上高は計画対比 81%と減少したものの、下半期以降は新型コロナウイルスの水際対策の緩和等もあり徐々に経済活動も活性化しつつあり、通年の貨物取扱量は計画対比 80%、売上高は計画対比 87%となり、最終損益は黒字を確保しております。

また、期末時点において、CMS 融資枠に対して未実行分があり将来の資金繰りに特段の懸念はないと判断しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量の想定は、令和 5 年 3 月期の足元貨物量の状況をベースとし、令和 5 年 3 月期ウインターダイヤ路線並びに計画発表路線を用いて策定しています。年間貨物取扱量は 27.1 万トン（739 トン/日）となり、令和 5 年 3 月期の 24.1 万トンを上回ると見込んでいます。なお、長期的な貨物動向については、路線や便重量等はロシア・ウクライナの影響もありコロナ前の事業環境とは異なってくることが想定されますが、取扱貨物量としては、令和 7 年 3 月期から令和 8 年 3 月期にかけて、略コロナ前の水準に戻ると想定しており、令和 11 年 3 月期には 40.6 万トンになると見込んでいます。

以上のこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記シナリオに基づいて合理的に見込んだものではありますが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には固定資産の減損損失判定及び、繰延税金資産の回収可能性に関する判断について影響を及ぼす可能性があります。

計算書類の附属明細書

第 17 期

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額 注 2	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	977,706	—	—	34,633	943,073	9,208,041	855,241	11,006,356
	建物附属 設備	654,068	348,082	12,982	65,087	924,081	2,899,345	2,099,182	5,922,609
	構築物	58,724	332	—	5,190	53,866	1,356,563	749,542	2,159,972
	機械装置	146,376	—	—	29,398	116,978	288,726	368,589	774,294
	車両運搬具	50,591	3,340	573	16,617	36,740	3,024	150,318	190,083
	器具備品	112,411	23,838	491	41,083	94,675	119,849	588,362	802,887
	建設仮勘定	21,008	388,429	397,594	—	11,842	—	—	11,842
	リース資産	933	6,260	—	2,185	5,008	324,655	167,665	497,329
	計	2,021,821	770,282	411,642	194,195	2,186,266	14,200,206	4,978,903	21,365,376
無形固定資産	商標権	24	—	—	16	8	680	607	1,296
	ソフトウェア	34,445	101,647	54,888	22,345	58,858	2,733	142,195	203,788
	計	34,469	101,647	54,888	22,362	58,867	3,413	142,803	205,084

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物附属設備 ITV 設備更新 248,183 千円

建物附属設備 空調設備更新 74,943 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (一般債権)	2,119	4,704	2,119	4,704
貸倒引当金 (破産更生債権等)	52,013	0	4,008	48,005
賞与引当金	83,861	82,746	83,861	82,746

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	37,260
従業員給与・賞与	124,494
賞与引当金繰入額	35,491
臨時勤務者給料	41,194
法定福利費	34,496
社宅費	74,716
その他	23,105
人件費合計	370,759
減価償却費	9,864
設備関連費用合計	9,864
事務所管理費合計	69,093
システム使用料	14,263
その他	15,191
通信情報費合計	29,455
旅費交通費合計	1,424
交際費会議費合計	4,766
業務委託費	31,914
貸倒引当金繰入額	△1,423
租税公課	173,161
その他	101,974
その他経費合計	305,627
計	790,989

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。